

環境戦略2050

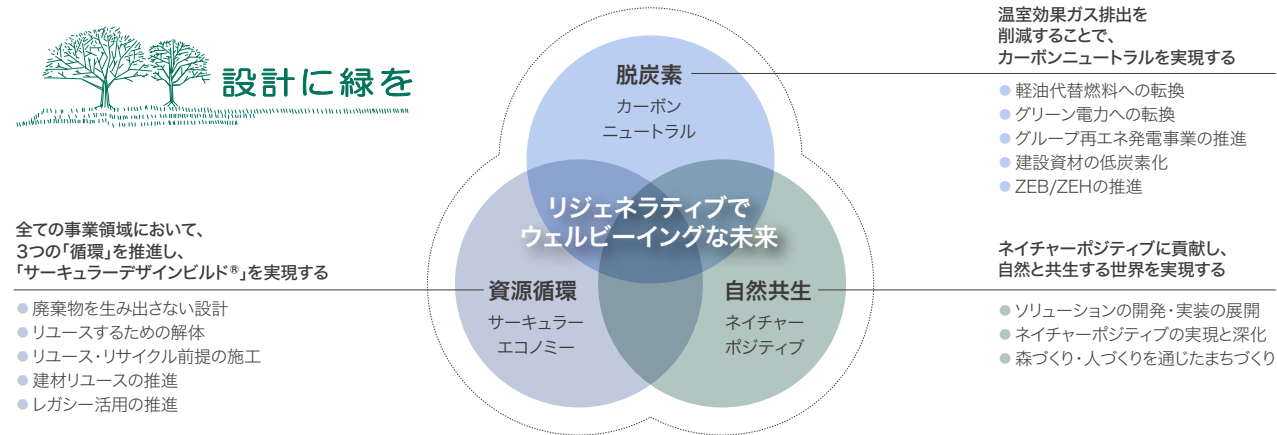
環境方針 竹中グループは、環境と調和する空間創造に努め、地球環境の向上に挑戦しつづけます

ミッション 脱炭素、資源循環、自然共生を調和させ、地球の恵みを回復・再生し、創造性豊かに暮らす社会をステークホルダーと共に創ります

1 脱炭素
温室効果ガス排出を削減することで、カーボンニュートラルを実現する

2 資源循環
全ての事業領域において、3つの「循環」を推進し、「サーキュラーデザインビルド®」を実現する

3 自然共生
ネイチャーポジティブに貢献し、自然と共生する世界を実現する



当社は1971年、設計図面用紙に「設計に緑を」を標語として掲げ、環境への取り組みを開始しました。2009年に環境方針を定め、2010年には、環境メッセージ「人と自然をつなぐ」と、環境コンセプト「人の感性や創造性を高め、自然を活かし、ライフサイクルCO₂ゼロからカーボンニュートラルな社会の実現

を目指す」を定めました。さらに2023年には竹中グループとして環境戦略2050を策定、2025年にサステナブル・ワークス®の先を見越した「リジェネラティブ・ワークス®の共創」として改定しました。

脱炭素・資源循環・自然共生の統合的な取り組み リジェネラティブでウェルビーイングな未来へ

竹中グループは、脱炭素・資源循環・自然共生への取り組みを通じて、地球と社会が次の50年、100年と発展し続けられる未来の実現に向けて邁進しています。これらの環境課題への対応は、果たすべき社会的責任であると共に竹中グループの持続的な成長とお客様への新たな価値創造を実現するための重要な経営戦略と位置づけています。

3つの領域に挑戦する姿勢と創意工夫は、竹中グループの競争力の源泉です。誇りを持って働き続けられる企業であり、品質の高いものづくり・サービスをお客様に提供するとともに、地球環境の向上に挑戦し続け、リジェネラティブでウェルビーイングな未来の実現を目指していきます。



サステナビリティ担当
専務執行役員
磯野 正智

		2025	2030	2040	2050	
脱炭素	Scope1	CO ₂ 排出量削減 (基準年2019年)	▲ 32%		▲ 100%	カーボンニュートラルの実現
	Scope2		▲ 76.5%	▲ 100%		
	Scope3		▲ 27.5%	▲ 100%		
資源循環	つくる循環	サーキュラーデザインビルド ACTIONS		100%	実装率	サーキュラーデザインビルドの実現
	つかう循環	最終処分量削減		▲ 10%	▲ 100%	
	つなぐ循環					
自然共生	ソリューション	ネイチャーポジティブの実現				自然と共生するまち・地域の実現
	ネイチャーポジティブ	ネイチャーポジティブプロジェクト提案実施率		100%	自然と共生する世界の実現	
	まちづくり					

上の図は、2050年に目指す社会の姿を実現する、3つの領域ごとのKPIを示しています。脱炭素では、竹中グループ全体で、Scope1、2の削減に取り組み、Scope3は、ステークホルダーと共に削減していきます。資源循環では、建築やその周辺事業において、「つくる循環」「つかう循環」「つなぐ循環」の3つの循

環を実装する「サーキュラーデザインビルド」を推進します。自然共生では、プロジェクトへのグリーンインフラの実装とさらなる技術開発を進め、お客様と共に、自然と共生するまち・地域を実現します。

国内建築事業戦略

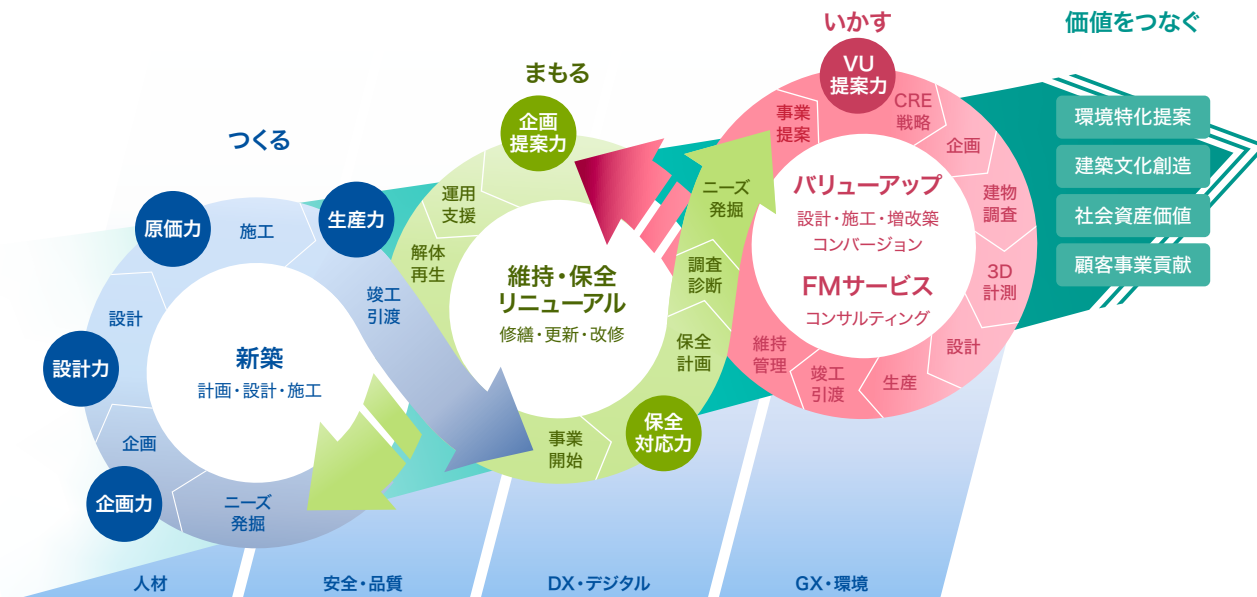
事業方針

魅力的な作品(モノ・コト)をつくり、まもり、いかし、
社会やお客様に最良の価値を提供する

ミッション

「設計施工 進化×深化」により、
設計施工の強みを最大化する

- 1 つくる**
デザイン力・エンジニアリング力・デジタル変革・環境配慮を追求した設計施工の力で、他社とは一線を画した建物価値を創造する
- 2 まもる**
事業パートナーとしてお客様に寄り添った支援・魅力ある持続可能な提案で建物の価値を維持し、お客様の事業をまもる
- 3 いかす**
既存建物の魅力を活かし、環境配慮や事業転換など新たな価値を創造し、社会の新たな要求にこたえる



社会への新たな価値提供

当社はこれまで設計施工によるものづくりを生業とし、とりわけお客さまを含む企画から設計、施工に至るプロセス管理を重要視してきました。デジタル技術が発展した現在、長年培ってきた伝統に最新のDXを融合させることでスピード面でも進化を図り、社会やお客様に新たな価値を提供できると考えています。加えて一人ひとりが喜びに繋がる働き方を実践し組織の力を最大化させることで、今後多様化する社会ニーズと高度化するお客さまニーズに迅速かつ確に 대응していきます。それらにより、末永く選び続けられ、信頼される竹中グループを実現していく所存です。



生産担当
常務執行役員
中島 正毅

顧客体験価値の提供

当社の経営理念「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」の「最良」には、物質的な価値だけでなく、意味的な価値が込められていると考えます。変化の激しい社会だからこそ、全社一丸となり「デザイン思考」を生かして目の前の社会課題の解決に挑むことで、私たちならではの「CX(顧客体験価値)」を生み出し、お客様に選ばれ続ける竹中グループでありたいと思います。



設計担当
常務執行役員
原田 哲夫

設計施工のめざす姿2030

技術革新・DX

企画から設計・施工、運用まで全ての段階のスマートプロセスでお客様事業に貢献
・すべての建設関連情報を活用したソリューションと、高効率なプロセスでお客様の事業価値を最大化する
・お客様との信頼に基づく透明性の高いマネジメントで最良のパートナーとして選ばれる

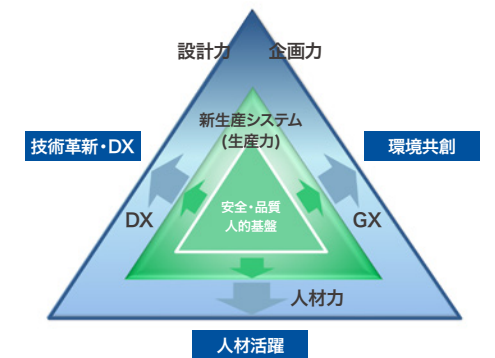
環境共創

TAKENAKA Regenerative Challenge
地球環境の向上に挑戦
・「つくる・まもる・いかす」というライフサイクル視点で「リジェネラティブ」にチャレンジし、地球環境を向上する
・地球環境変化に即応する継続的な適応力により「環境の竹中」として、社会や地域への貢献をリードする

人材活躍

響きあふ多様なつながりと極める技術力による「ひとが輝く感動のものづくり」の体現
・極める設計施工の技で「ひとが輝くものづくり」を提供し続ける
・全てのステークホルダーが響きあふ共創で、「感動のものづくり」を提供し続ける

“TAKENAKA Smart Design Build”
社会やお客様の期待を超える「最良の価値」を提供する



国内建築事業戦略

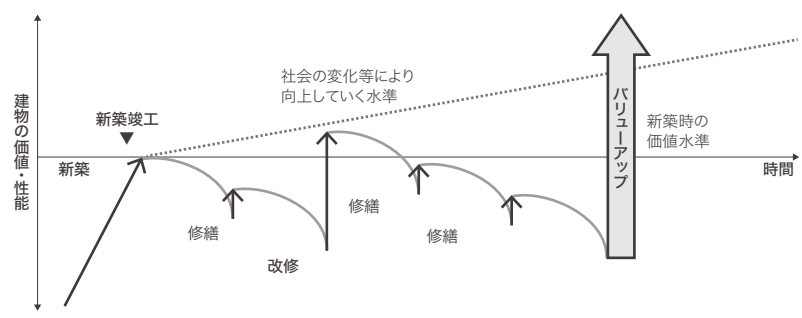
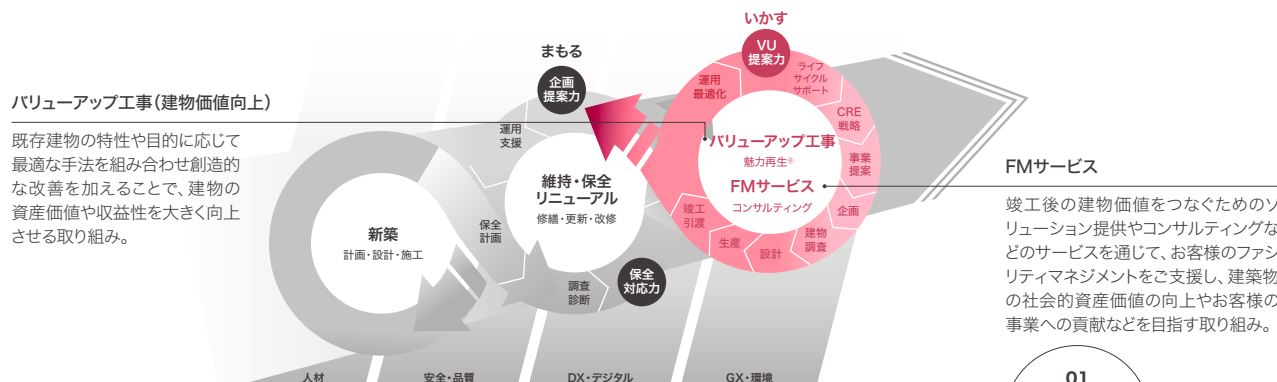
事業方針

魅力的な作品(モノ・コト)をつくり、まもり、いかし、社会やお客様に最良の価値を提供する

ミッション

いかす

既存建物の魅力を活かし、環境配慮や事業転換など新たな価値を創造し、社会の新たな要求にこたえる



魅力再生®プロジェクトへの注力

「いかす」の領域では、従来のサービスに加え「社会ニーズの変化への対応」「建物の潜在的な可能性の引き出し」「時代に即した機能の付加」が、一層求められると考えています。それらに着目し、最適な手法を組み合わせ創造的な改善を加えることで、建物の資産価値や収益性を大きく向上させるバリューアップの取り組みに注力しています。

**バリューアップ工事の推進による新たな価値創造
既存建物の潜在価値を最大化する戦略的アプローチ**

私たちは既存建物の機能向上と資産価値向上を両立させるバリューアップ工事に力をいれています。単なる修繕や改修にとどまらず、最新技術の導入により省エネ性能の向上、耐震性の強化、快適性の向上などを実現し、建物の長寿命化を図っています。特にデジタル技術を活用した設備の最適化や、環境配慮型の改修提案により、お客様の資産価値向上に貢献しています。社会インフラの老朽化が進む中、既存建物の有効活用は重要な社会課題です。竹中グループの技術力とノウハウを結集し、持続可能な社会の実現に向けた価値創造を推進します。



FM担当
執行役員
西居 昭彦



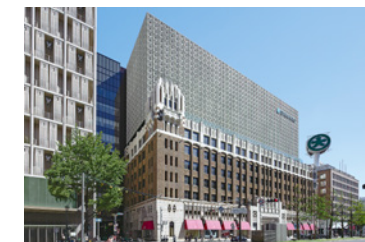
ザレガシー(旧横浜市庁舎行政棟)

竣工年 1959 改修年 2025
村野藤吾設計のモダニズム建築をホテル、商業施設として再生(2026年3月まちびらき)



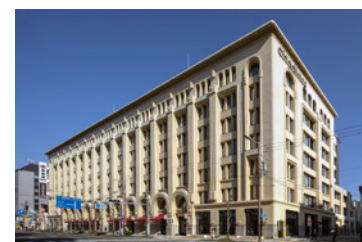
立誠ガーデン ヒューリック京都

竣工年 1928 改修年 2020
旧立誠小学校の跡地計画として高瀬川に面する旧校舎をゲストルームに改修



大丸心齋橋本店館

竣工年 1922 1期-1933 VI期 改修年 2019
創建当初のシンボリックの外壁を保存再生、内装部位は再利用し、店舗空間を復原



高島屋東別館

竣工年 1940 改修年 2019
「東洋一」と親しまれた百貨店建築をホテル・史料館などの複合施設に改修



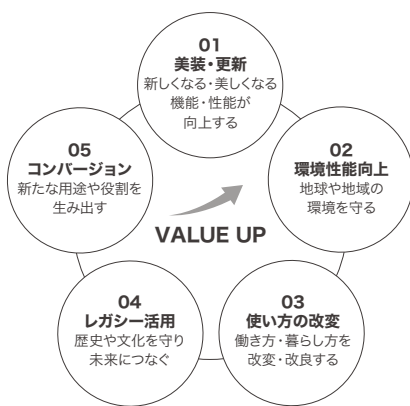
旧山口萬吉邸 kudan house

竣工年 1927 改修年 2018
スパニッシュ様式の邸宅を、会員制ビジネスインベーション拠点に保存活用



北葉楼札幌本館

竣工年 1926 改修年 2016
御下賜金により建設された図書館の外装を保存・復元し、老舗菓子店舗へ再生



海外建築事業戦略

事業方針

海外の市場特性に合わせた企業理念の実現により、「TAKENAKA」ブランドをグローバルに展開

ミッション

海外の多様な事業環境に根を張り、日系・非日系の様々なお客様に対し、経営理念をはじめとする伝統的精神に基づいた「ものづくり」を提供する
 各国の市場特性の中でデザイン力・エンジニアリング力・デジタル変革・環境配慮を追求した競争力を発揮することで高い顧客満足度と適正な利益を確保する
 その積み重ねを通じた、堅実で持続的な成長を指向することで
 TAKENAKAブランドをグローバルに展開する
 また、これらの活動により各地で展開するグローバル人材の育成を強化する

1 市場戦略

各国の市場特性・動向に合わせた競争力発揮とポートフォリオ戦略推進

2 組織戦略

海外各地域に根差した自律的な地域事業体制の構築

3 人材戦略

海外対応人材の安定的な確保によるグローバル人材の育成



海外の多様な事業環境に根を張り、各地域市場特性に合わせた迅速で柔軟な事業執行体制を確立し、高品質な建築サービスを通じて「TAKENAKA」ブランドをグローバルに展開していきます。

お客様とともに歩む海外建築事業の発展

海外建築事業は、1960年代にさかのぼる長い歴史を持ち、日系製造業のお客様との信頼関係を基盤としながら、ローカルスタッフと共にグローバルに事業領域を拡大しています。その長い歴史の中では、海外特有の様々な困難に直面することもありましたが、その度に国内外が一体となって問題を解決し、事業発展の歩みを着実に前進させてきました。駐在員、ローカルスタッフが経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を理解し、品質経営を実践することで、今後もお客様との信頼関係を礎に、ビジネスを持続的に発展させる活動をグローバルに広げていきます。



海外建設企画担当
専務執行役員
竹中 勇一郎

市場特性を捉えた受注基盤の拡大

既存顧客との間で長年培った信頼関係をグローバルに維持・発展させるとともに、半導体、データセンターなどの成長領域においては新たなグローバル顧客との関係構築を進展させています。各地域の多様な市場ニーズに的確に対応した事業ポートフォリオの戦略的構築を通じて、持続可能な堅実成長の実現を目指していきます。



ダイキン工業 ポーランド新工場
(2025年)



ジャガー・ランドローバー
スロバキア新工場(2018年)



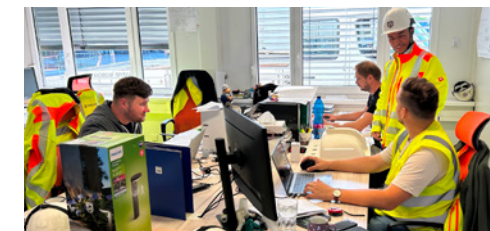
UMCシンガポール新工場
(2024年)



パシフィック センチュリー プレイス
ジャカルタ(2017年)

グローバル人材の育成

海外希望人材にとって魅力的なキャリアプランを形成し、多様な人材に活躍の場を提供できる制度基盤の構築を推進しています。2025年からは新たにグローバル人材海外研修制度をスタートし、キャリアの早期段階から、現地での実践的な経験を通じたグローバル人材の育成制度の強化を図っています。



グローバル人材海外研修制度 研修期間中の様子

開発事業戦略

事業方針

不動産事業での長期安定収益拡大により、グループの成長投資の原資を創出し、「TAKENAKA」ブランドの向上に寄与する

ミッション

基本方針

短期的な景気変動に左右されない「長期保有」によりインカムゲインを確保する

新しい取り組み

「既存物件の長寿命化(レガシー化)」「バリューアッド投資」「短期回転型投資」「ファンド型投資」「フィービジネス」の展開により事業収益を更に拡大する

1 方針の厳守

インカムゲインを重視した「長期保有方針」と、長期でのマーケットリスクをヘッジできる「立地」を最重視した新規投資方針の厳守

2 ポートフォリオ拡大

自社保有物件の開発に加え、ファンド事業や短期回転型投資等の新しい不動産スキームへの取り組みによりポートフォリオを拡大

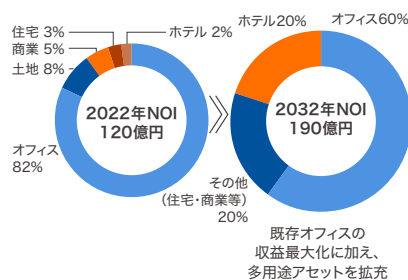
3 脱スクラップ&ビルド

建設事業とのシナジーによる既存物件のレガシー化や環境性能向上を含むバリューアッド等の脱スクラップ&ビルドを推進

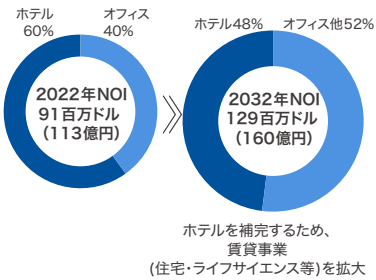
保有資産ポートフォリオ構成(償却前利益NOI 構成比率)

短期的な景気変動に左右されない長期安定収益の実現に向けて、バランスの取れたポートフォリオ確立を目指す

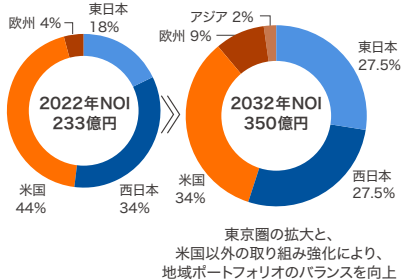
国内事業：用途別



海外事業：用途別



地域別



「長期保有」方針の堅持と新たな不動産投資スキームへの取り組みにより、バランスの取れたポートフォリオを確立

景気変動の影響を大きく受ける建設事業を本業とする当社において、持続的な成長投資の原資を安定的に確保することが不動産事業では求められています。短期的な景気変動に左右されない好立地の保有物件では、脱スクラップ&ビルドを目指した長寿命化(レガシー化)を推進し、長期安定収益基盤の維持を図るとともに、蓄積されたネットワークと開発運営ノウハウを活かしたファンド型投資やバリューアッドによる短期回転型投資を展開することで、バランスのとれたポートフォリオを確立し、長期安定収益の実現に取り組んでいます。



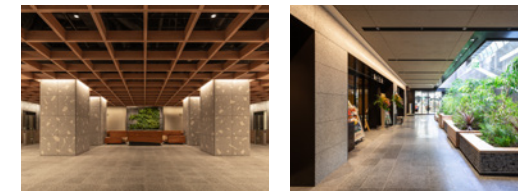
開発事業担当
常務執行役員
橋 明宏

好立地物件のレガシー化

建物LCCでは、20年周期・30年周期の設備更新サイクルが重なる「築60年」が一般的な建物寿命ですが、好立地での保有物件は100年超の運用を目指したレガシー化に取り組み、脱スクラップ&ビルドを推進します。

ノウハウを活かした新たな不動産投資

1987年開業のホテル日航サンフランシスコから積み重ねてきたホテル開発・運営ノウハウを活かし、2019年にはパークハイアット京都を開業しました。今後も、インバウンド向け温泉コンセプトのホテルを全国で展開する「Atona」ファンドや、シンガポール政府投資公社(GIC)と組成した国内物流施設ファンドなど、当社のノウハウを活かした新しい不動産投資に取り組んでいきます。



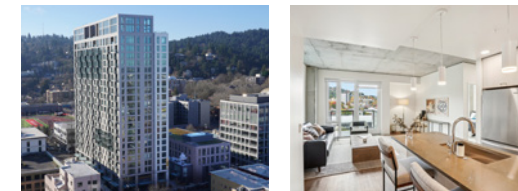
大手センタービル地下改修(左: オフィス入口 右: 地下店舗区画)



「Atona」ホテルファンド 物流ファンド: 仙台南町物流施設

現地ネットワークによる米国投資機会の拡充

長年培ってきた米国投資ノウハウと現地ネットワークにより、現地開発事業者と米国投資機会を模索する日系投資家と金融機関を当社がアレンジすることで、ポートランドの好立地での高層賃貸住宅を開発しました。当社エンジニアリング部門による建設モニタリングにより、工期・品質・コストを遵守して2025年10月に竣工・開業しました。



ポートランド「By Line」(左: 全景 右: 室内)

土木事業戦略

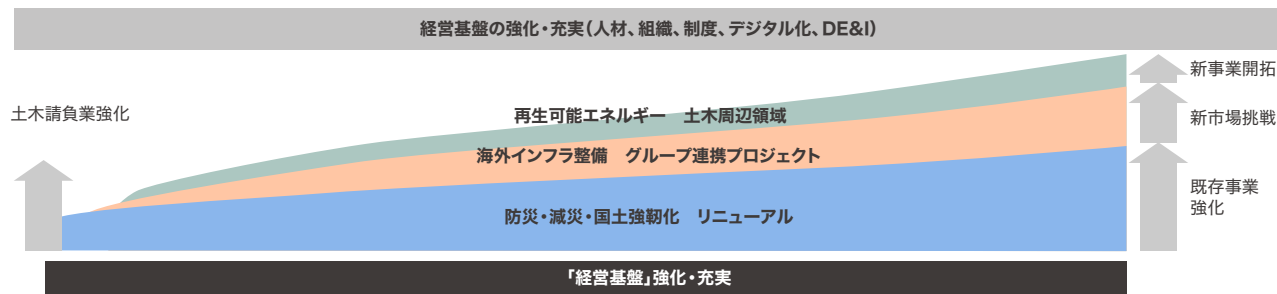
事業方針

土木請負事業の強化と新事業推進により、
グループの総合力を向上させる

ミッション

土木事業戦略における3本の柱を軸に
グループの成長を最大化する

- | | | |
|---|---|---|
| <p>1 受注拡大
既存事業強化</p> <p>市場競争力と得意分野を強化するとともに生産性向上、自然共生、脱炭素に資する技術開発を推進する</p> | <p>2 新市場拡大
新市場挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ODA案件を軸とした海外インフラ整備分野の展開強化を図る 大規模グループ連携プロジェクトへ挑戦し、新市場の拡大を図る | <p>3 脱請負
新事業開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年グループCO₂ゼロ達成に向けてグループ内供給まで見据えた再生可能エネルギー事業への取り組みを開始 脱請負分野(PPP等)の取り組みを推進し、事業領域の拡大を図る |
|---|---|---|



既存事業強化(市場競争力の強化)

官庁分野では、防災・減災、国土強靱化、防衛施設強化などの大型工事への取り組みを一層推進するとともに、総合評価方式への対応力を強化し、ECI※1やDB※2といった新しい発注方式への積極的な対応を進めます。民間分野では、土壌汚染対策、大規模土地開発、陸上風力発電などの重点分野を更に強化し、当社の技術とノウハウを融合させることで、お客様の課題解決と価値向上に貢献していきます。

※1 Early Contractor Involvement ※2 Design Build



新東名高速秦野IC

グループの力で築く、持続可能な社会インフラ 防災・減災から再生可能エネルギーまで

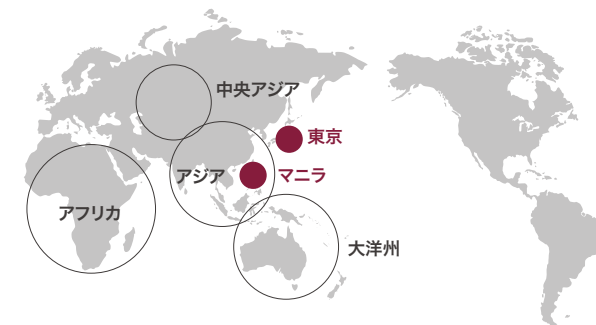
竹中グループが掲げる「Regenerative Challenge」のビジョンのもと、竹中土木は中期経営計画2030における中核事業戦略のひとつである土木事業戦略を展開します。「土木請負業の強化と新事業推進により、グループの総合力を向上させる」という事業方針を掲げ、既存事業の強化として防災・減災や国土強靱化を支える施工力と技術力をさらに強化していきます。新市場への挑戦では、海外事業の積極展開とグループ連携による大型プロジェクトへの参画を推進し、さらに新事業開拓として再生可能エネルギー事業の拡大や土木周辺領域での事業拡大を進め、多様な収益構造を確立します。経営理念「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」のもと、技術革新と人材育成を軸に、社会課題の解決に取り組んでいきます。



株式会社 竹中土木
取締役社長
竹中 祥悟

新市場挑戦(海外事業、グループ連携プロジェクト)

海外土木市場では、アジア・大洋州・アフリカでODA案件を中心に事業を展開し、フィリピン支店の機能拡充や人材育成、海外研修制度の高度化を進め、グローバル対応力を高めます。また、グループ連携により、お客様のプロジェクトにワンストップで対応し、土木・建築一体型案件において統合的なソリューションを提供します。また、面開発など土木分野を起点とした案件では、計画段階からお客様の想いを共有し、地域の価値創造と持続的発展に貢献していきます。



新事業開拓(再生可能エネルギー、土木周辺領域)

2040年までにScope2におけるCO₂排出量ゼロを目指す竹中グループの環境戦略2050に基づき、再生可能エネルギー導入を加速させ、陸上風力と太陽光発電をはじめとした事業への取り組みにより、脱炭素社会の実現に貢献します。さらに、技術開発成果の実用化・商品化を目指すとともに、グループ連携を通じたPPP・コンセッション、地域連携事業への参画を推進し、公共インフラの再構築と地域課題解決に貢献していきます。



再生可能エネルギー発電事業(イメージ)

建物管理事業戦略

事業方針

持続可能な建物管理事業の基盤を堅持し、
グループの安定経営に寄与する

ミッション

安定的成長のための、健全経営

1 基盤の堅持

- 築かれてきた信頼に引き続き
- 成長の基盤となる人材育成
 - 品質確保のための仕組み改革

2 技術の深化

task1 task2

- 進化するお客様の想いに応える
- 効率化・省人化による合理性の追求
 - 社会環境の変化から生まれる新たなニーズへの対応

3 価値の創造

task3 task4

- 建物管理の新たなカタチを築く
- FM領域の事業拡大
 - 脱炭素コンサルティング業務への挑戦

task4

地球環境の向上に向けて「脱炭素・資源循環・自然共生」への対応基盤を構築する

task3

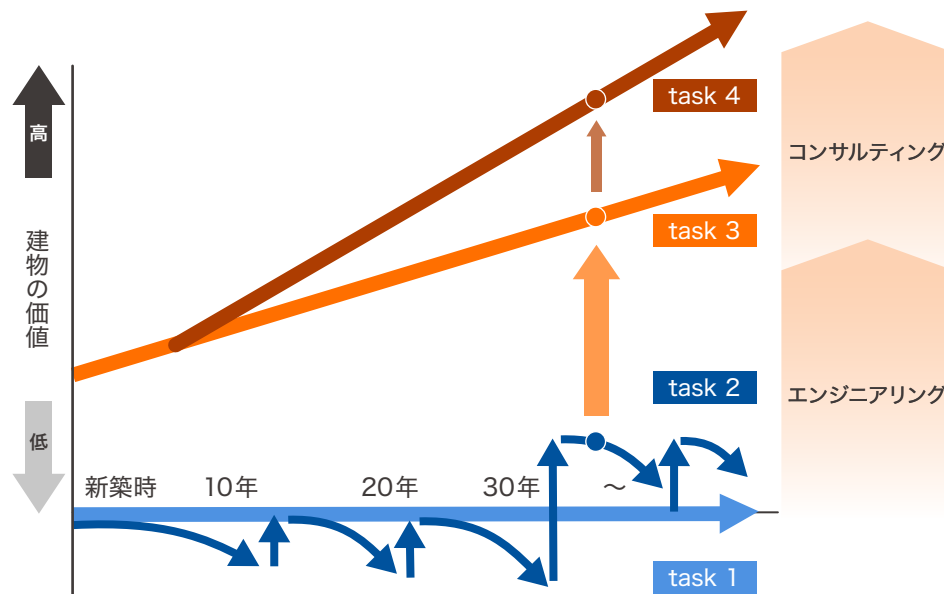
時代を先取りし「建物の付加価値」を創造する

task2

建物の経年変化に対応し「建物の長寿命化」を図る

task1

建物を使う人たちの「安全・安心・快適」を守る



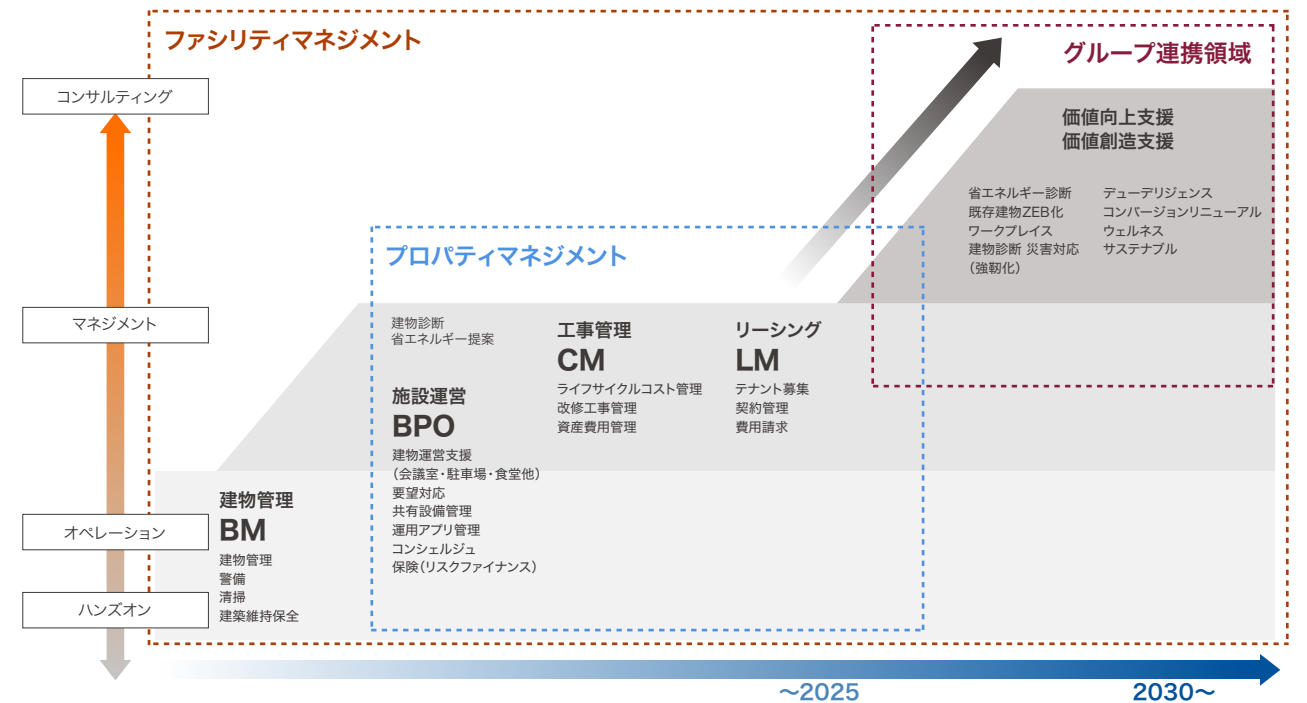
変わる時代に、変わらぬ品質で応える

デジタル技術と人の力を融合し、建物管理の新たな価値創造に挑戦

建物管理を取り巻く環境は、人手不足の深刻化、脱炭素化の加速、AI・IoTなどの技術進歩により大きく変化しています。このような時代において、お客様の建物をこれからも安心してお任せいただけるよう、新たな中期経営戦略を策定しました。まず、人材育成と品質保証の強化により、一貫した品質でサービス提供できる管理体制を堅持していきます。次に、先進技術を活用して業務の効率化やリスクの早期発見を推進し、お客様の多様なニーズにお応えします。さらに、脱炭素支援をはじめとする建物価値向上の取り組みを通じて、お客様の事業経営に貢献するファシリティマネジメントを展開していきます。これからも、お客様の大切な資産を守り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 アサヒファシリティズ
取締役社長
藤永 弘



新規事業戦略

事業方針







建築の枠を超えた総合ソリューションで、
社会課題解決と収益基盤の多様化を実現する

ミッション

ブランド力向上・建設事業との相乗効果・人材の活性化へ寄与する

- 1 環境関連領域**
再生可能エネルギーをはじめとした環境関連事業拡大を通じて、持続可能社会の実現に貢献する
- 2 まちづくり・レガシー活用領域**
400年の歴史と技術を活かし、伝統文化の保全と地域活性化に寄与する
- 3 建設周辺・デジタル領域**
建設業のDXとロボット化・遠隔操作技術を基盤として事業化し、生産性向上に貢献する
- 4 新領域**
未来の社会課題を解決する革新的な事業アイデアを発掘・創出し、次世代の収益事業を確立する

新規事業のあゆみ

領域/年	2015年	～	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年～
環境関連領域					奥飛騨50kW 地熱発電事業開始(3月)		● 内子龍王木質 バイオマス発電 事業開始(10月)		アストマックスえびの 地熱(株)に出資 (11月)	
まちづくり・レガシー活用領域			旧山口萬吉邸(九段ハウス) 事業開始(9月) 		堀ビル 事業開始(5月) 	● BYAKU Narai 事業開始 (8月) 			旧第一銀行横浜支店 事業開始(10月) 	
建設周辺・デジタル領域					● 位置プラス外販開始 (1月)			モバイルハウス活用 事業開始(12月)		木曾森林ランドサイクル 事業開始予定(2026年秋ごろ)
新領域										
インキュベーション活動	第1回新規事業提案 コンペ(5月～10月)			アクセラレータープログラム (3月～4月)				第2回新規事業提案コンペ (6月～12月)		

現場発のアイデアから生まれる新たな価値創造 熱意ある挑戦を着実に事業化へと導く新規事業戦略

竹中グループの新規事業は単なる事業拡大ではなく、将来に向けた新たな価値創造への挑戦です。建設という確固たる事業基盤を活かし、現場から生まれる具体的な課題解決アイデアを事業化に導いています。現場の声から着想を得た「現場発」のアプローチが当社の大きな特徴です。事業として育つアイデアには共通して「熱意」があります。アイデアの魅力だけでなく、それを語る人の思いや覚悟が重要な判断要素となります。本業に近い領域から着実に形にし、実用性を高めながら、当社グループおよび業界全体に展開できるモデルへと育てていく。リスクとリターンを冷静に見極めながら、社会課題解決と収益基盤多様化を両立する新規事業を推進していきます。

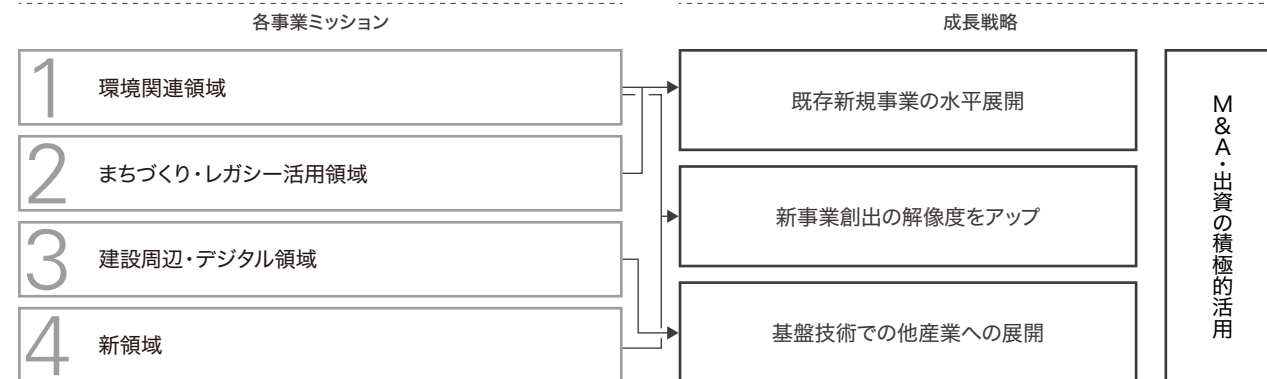


新規事業担当
常務執行役員
石崎 亮司

4つの重点領域による事業展開

社会課題解決と持続可能な成長を実現する多角的アプローチ

新規事業は4つの重点領域で展開しています。「環境関連領域」では地熱・風力・バイオマス発電によって2031年に国内の竹中グループの電力需要をカバーする設備容量確保を目指し、脱炭素社会実現に貢献します。「まちづくり・レガシー活用領域」では歴史的建造物をマスターリースし、現代ニーズに合致した施設として再生。建築文化・地域文化継承と経済活性化を両立します。「建設周辺・デジタル領域」では位置情報技術やロボットICT活用、建材リユースなど建設DXを推進し、業界の生産性向上と持続可能性を実現します。「新領域」では社会課題解決に向けた革新的アイデアを発掘・事業化し、未来の収益基盤を構築します。



技術戦略

経営基盤方針

技術の“シン化”で、魅力ある建設・豊かな価値を創り、感動の未来を拓く

戦略1

魅力ある建設・豊かな価値を創る技術の“深化”
技術・商品開発と実装により、竹中グループ事業の課題解決に貢献する

戦略2

感動の未来を拓く技術の“進化”
今から取り組むべき技術開発と実証により、将来に備える

1 魅力ある建設

- 働きがいと効率を共に高める建設プロセスのスマート化
- 品質・コスト・工期・安全を高める設計・生産の合理化

2 豊かな価値

- サステナブルな環境・豊かな暮らしを実現する商品・サービス
- ストックの可能性を上げ、価値を向上させるソリューション

3 感動の未来

- 建設プロセス革新のためのAI・ロボットとの共存
- リジェネラティブな社会を実現するシード技術の創出
- 宇宙建築などのフロンティア領域への挑戦

長期	感動の未来 	建設プロセス革新 ・AI・ロボット共存建設 ・サプライチェーンを含む建設プロセス革新	リジェネラティブな社会の実現 ・さらなる脱炭素・創エネ ・サーキュラーまちづくり ・自然共生・幸福度	フロンティア領域への挑戦 ・究極の省人化・循環とQoLサービス ・宇宙建築技術を地上に
短・中期	魅力ある建設 	働きがいと効率の向上 ・建設DXのフル活用 ・プロセスのスマート化	品質・コスト・工期・安全の向上 ・オフサイト化などの設計・生産の合理化 ・構工法・材料の改良・活用	
	豊かな価値 	サステナブルな環境・豊かな暮らしの実現 ・脱炭素建設 ・自然共生 ・サーキュラー建設 ・健康空間 ・レジリエンス	ストックの可能性の拡張 ・建物の魅力再生 ・まちの活性・成長	

技術革新の実践と新価値創造への挑戦 技術のシン化で社会と人の成長へ貢献する

技術革新は、企業の競争力を支えるだけでなく、社会に新しい価値を生み出す原動力です。竹中グループは国内外の多様なパートナーと共創し、建設・まちづくりで確実に役立つ技術と、未来を切り拓く挑戦的な技術の両方を追求します。そして、現場の知恵と革新技術を融合し、誰もが便利・安全・快適に過ごせる空間に結実させます。また、環境技術・防災技術・人へのサービスを、建物やまち、社会インフラと調和させていきます。未来の成長を見据え、リジェネラティブな都市づくりや宇宙建築といった新たな領域にも挑戦し、社会の可能性を広げることに貢献します。



技術・デジタル担当
常務執行役員
岩下 敬三

魅力ある建設・豊かな価値を創る技術の“深化”

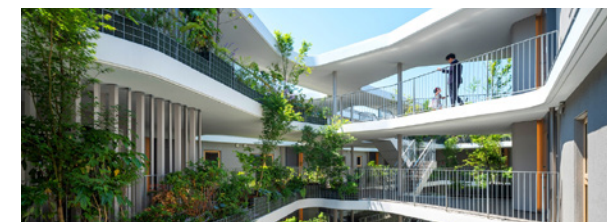
お客様をはじめ建設に携わる人々が求める品質・コスト・工期・安全を高める設計・生産の合理化を着実に進めるとともに、現場で働く人にとっての働きがいと効率を共に高める建設プロセスのスマート化を推進し、魅力ある建設を実現します。環境経営や人的資本経営が求められる中、サステナブルな環境・豊かな暮らしを実現する商品・サービスに加えて、ストックの可能性を上げ価値を向上させるソリューションを提供することで、環境・人・建物・まち・インフラの豊かな価値を創出します。



魅力ある建設

感動の未来を拓く 技術の“進化”

常に業界や社会の一步先を走り、様々な「初」を生み出してきた先人のDNAを継承し、飛躍的な技術の進化にチャレンジします。建設プロセス革新のための建設AI・ロボットとの共存、リジェネラティブな社会を実現する技術の創出、宇宙建築などのフロンティア領域への挑戦など、進化した技術の恩恵を享受する人も、進化に取り組む人も、誰もが心躍る感動の未来を拓きます。



豊かな価値



感動の未来

デジタル戦略

経営基盤方針 デジタルの力で人と組織とナレッジをつなぎ、ワクワクする未来社会につなげる

ミッション デジタル技術適用により竹中工務店の強みとグループ連携を強化し、建築とまちづくりで最良の価値を創出、社会とお客様の課題解決に貢献する

- 1 業務プロセス変革**
全ての業務のデジタル化による効率化とデータ駆動型業務プロセスへの変革を推進
- 2 新価値創造**
ビジネスモデル変革へつながる事業活動及び建物・まち・人のデータ活用を推進
- 3 グループ連携**
グループ経営基盤の強化と新価値創造のためのグループ連携を推進

データドリブン経営への変革

業務プロセス変革と新価値創造の推進

当社はペーパーレス化やRPA導入による業務効率化、業務システムのフルクラウド化、そしてクラウド上でのデジタル基盤構築を推進し、BIツールやAIによる高度なデータ利活用に取り組んできました。また設計・生産・FMでオープンBIMを推進し、協力会社も含めて生産性向上を図ってきました。2030年に向けては、プロジェクトおよび経営全般に関わる

デジタル基盤の高度化を図り、事業のデジタルツイン構築・活用、企業ナレッジのデータ蓄積・活用を推進します。同時に、進化し続けている生成AI技術を利用するデータ駆動型業務プロセスへの変革を加速し、竹中グループ全体での新価値創造および新サービス創出へと発展させます。そして、当社の強みとグループ連携を活かし、デジタルの力で建築とまちづくりにおいて最良の価値を提供し、社会とお客様の課題解決に貢献していきます。

ステージ1 (2020-2022)	ステージ2 (2023-2025)	ステージ3 (2026-2030)
業務効率向上	新たな価値の創出 グループ会社を含む 協力会社連携による高効率生産	グループ/社外連携による 新サービス創出
デジタル基盤	事業のデジタルプラットフォームとデジタルツイン構築・活用	

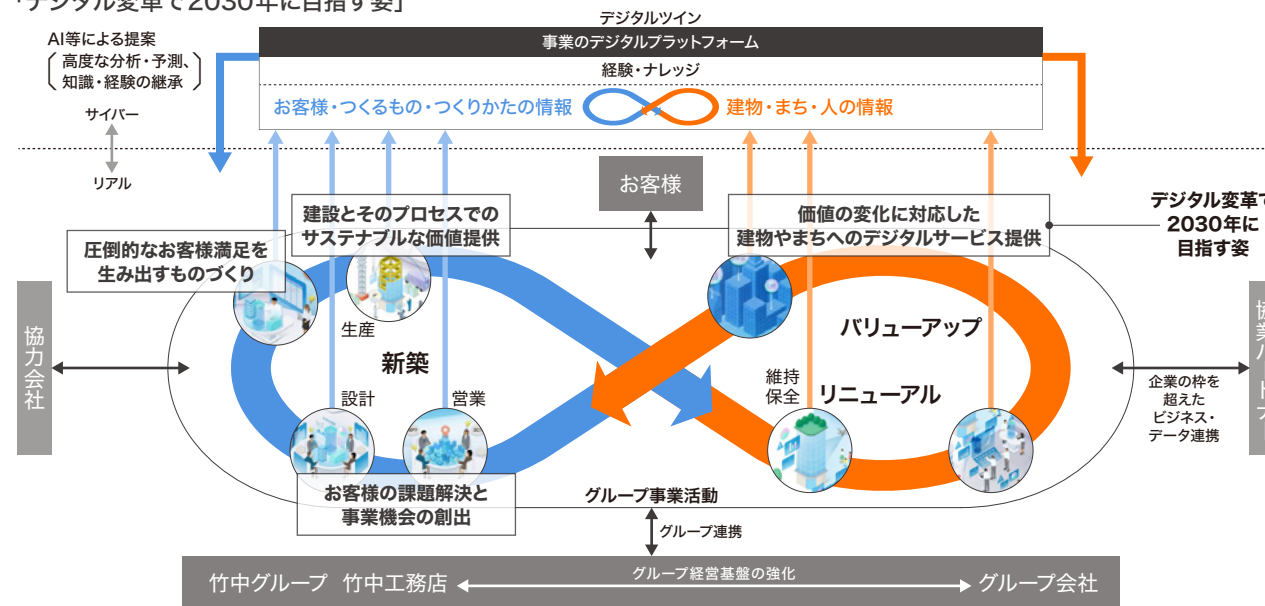
デジタル変革によるリジェネラティブな成長戦略 「デジタルの力」で事業変革を推進

建設業界は、技能労働者の減少と働き方改革に対応するため、労働生産性および産業の魅力向上が急務となっています。その課題に対処するために、竹中グループ全体で、デジタル技術を最大限活用する事業スタイルへの変革に取り組んでいます。デジタルの力でお客様を含めたステークホルダーに迅速かつ効率的な対応を行い、お客様および社会の課題解決に貢献したいと考えています。そのために、事業上のあらゆる情報をデジタルデータとして蓄積し、人、AI、ロボットが活用するためのデータ基盤整備、そのデータを元にした生成AIに代表される多様なアプリケーション開発、それらが稼働するためのクラウドコンピュータ、通信環境、サイバーセキュリティ確保などへのデジタル投資を、予測効果を見据えながら積極的に図っています。私たちは、企業の枠を越えたデジタルエコシステム構想に沿ってデジタル基盤を築き、既存事業、新規事業を通じて社会課題を解決する、竹中グループの成長に貢献していきます。



技術・デジタル担当
常務執行役員
岩下 敬三

「デジタル変革で2030年に目指す姿」



人材戦略

経営基盤
方針

「TAKENAKA」らしい企業活動を支える「人」づくり・「場」づくりへ積極的に投資する

ミッション

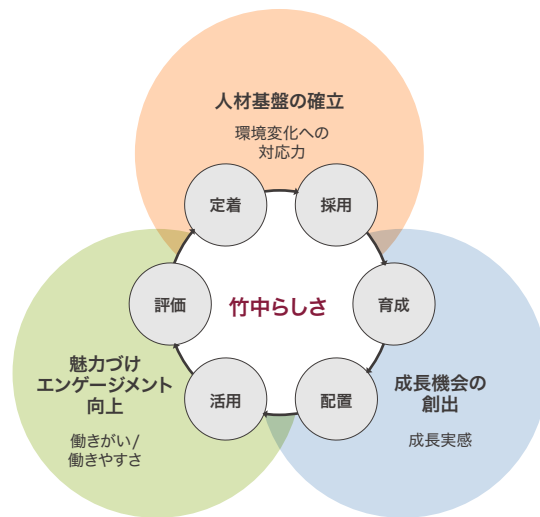
「TAKENAKA」らしさを維持・進化し、激しい環境変化を先取りできる人材と組織を育む

- 経営戦略の実現に向けた人材基盤の確立**
 - 社会・事業環境の変化に対応するポートフォリオに基づく人材確保
 - グループ・グローバルでの人材基盤の強化
 - 心理的安全性の確保された職場環境の追求
- 個のキャリア充実と組織活性化に向けた成長機会の創出**
 - 仕事基準の浸透とプロフェッショナルマネージャーの育成
 - キャリア開発プログラムの充実とサクセッションプランの展開
 - DE&Iの推進(多様な人材の活躍)
- 魅力づけエンゲージメント向上**
 - 働きがいの追求(従業員への適切な還元)
 - 働きやすさの進化(働き方改革)
 - 健康経営の推進

「人」づくり・「場」づくり

「働きがい」と「働きやすさ」向上に向けて

品質経営を基本とし、竹中らしさを維持・進化させて社会・事業環境の変化に対応しながら企業の持続的成長を図るためには、企業理念を体現する人材が不可欠です。棟梁精神をはじめとする基本的な精神を次世代に継承しつつ、労働環境や労働慣行が変化し、組織と社員の多様性が進む中で、「個」が自己の役割と職責を自覚した上でそれを全うし、成果創出できる環境を整える必要があります。その実現のため、当社グループでは、従業員の「働きがい」と「働きやすさ」の向上に向けての重要な要素として人材育成とDE&I推進を位置づけた「人材活用方針」を2025年9月10日付で制定しました。この方針に基づき、竹中グループ各社の企業活動を支える「人」づくり・「場」づくりへの投資を積極的に進めます。



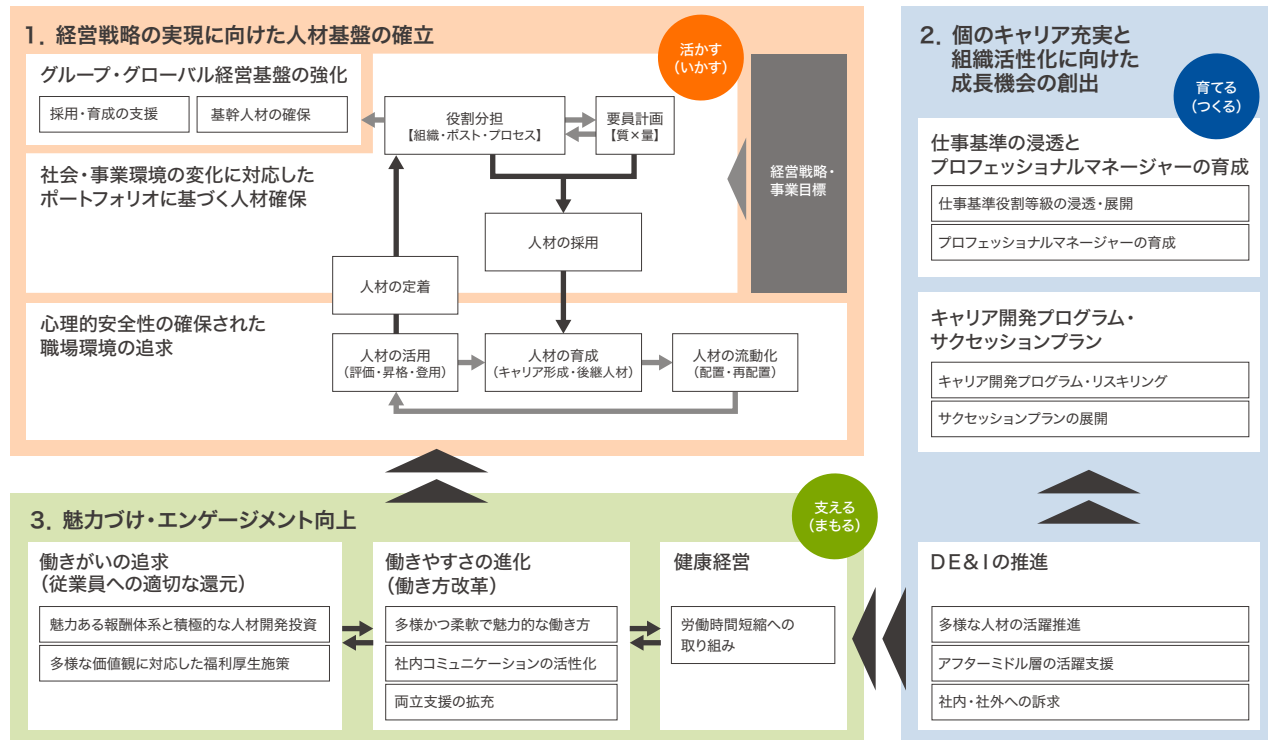
組織の多様性と従業員の自律性の尊重

社会要請に応える革新的で魅力的な組織であり続けるために

「最高の作品を世に遺し、社会に貢献する」を経営理念に掲げる中で、「よい仕事が良い人を育て、よい人がよい仕事を生む」を人材育成の基本的な考え方としています。従業員一人ひとりが自ら考え、自律的に行動してマネジメント職や高度専門職あるいはその中間といった、複線でのキャリア開発を図ることができるよう、学ぶ機会・成長できる環境を提供して、個々人の成長を支援します。また、多様な個々人が有する幅広い「個人知」を組織全体の共有財産となる「集合知」として結集し、持続的な成長を遂げるためにも、DE&I推進活動によって、心理的安全性が担保された「働きがい」と「働きやすさ」のある組織環境の構築を実現します。



人事担当
専務執行役員
坪井 昌行



広報・ブランド戦略

経営基盤方針

重点分野(環境共創、技術革新・DX、人材活躍)の発信を推進し、社会的な共感と評価を得ることで中核6事業の価値を高め、選ばれ続けるグループとなる

ミッション

人・技術・デザイン・プロジェクトを通じて、グループの経営ビジョン浸透を図る
グループの強み・実績を効果的に発信し、「TAKENAKA」ブランド力の向上を図る

1 社外への価値ある情報発信

- トップメッセージの発信
- 重点3分野、社会の関心と連動した情報発信
- 人的資本、技術、実績、取り組みの発信

2 ステークホルダーへの的確な情報発信

- コミュニケーション接点の拡大による認知度向上
- 事業活動や建築文化の発信相手に応じた内容周知
- 反響と評価のタイムリーな把握とフィードバックによる改善

3 インナーブランディング

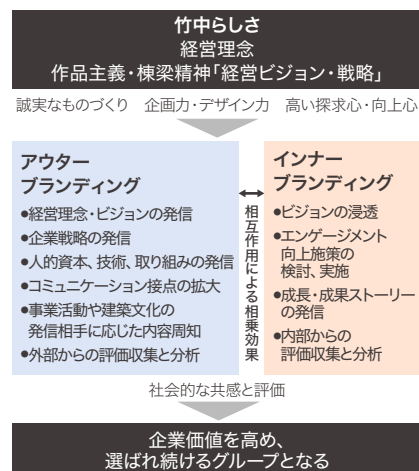
- 新ビジョンの浸透
- 竹中らしさへの社会からの評価、共感の社内発信
- 高いエンゲージメントを目指した社外認知度向上策の検討、実施

企業価値向上に貢献する

インナー、アウトターブランディング相乗効果

私たちの企業文化は誠実なものづくり、企画力・デザイン力、深い探求心といった特徴を持つ従業員一人ひとりからなる組織集団から生まれます。広報・ブランド戦略の起点として新ビジョンや作品、社員活躍例などを社内に浸透させることで従業員エンゲージメントを高めていきます。そのインナーブランディングが次の作品づくり、きめ細かい対応サービスに繋がり、社会からの共感や評価といったアウトターブランディングとの相乗効果を生み出します。

竹中グループの広報活動としては経営計画での重点3分野に軸足を置き、社会課題に挑戦する考え方と姿勢(Regenerative Challenge)を広くステークホルダーに発信していきます。さらにその影響と評価のタイムリーな把握によって新たな知見を獲得し、その活用によって広報施策を継続的に改善し、企業価値向上に貢献していきます。



社会との対話と社会課題へのプロセス開示 ステークホルダーから選ばれ続けるために

建築物が備える社会的な重要性から、当社がかねてから広報活動の礎として「建設業はその企業姿勢と活動を社会に広く伝え、同時に、社会からの共感、支持を受けることが欠かせない」と考えてきました。その普遍的な考え方に加え、経営計画では、Regenerative Challengeを掲げ、環境共創、技術革新・DX、人材活躍を重点分野と決めました。そこでは脱炭素、資源循環など、サプライチェーン全体に関わる活動の重要性が高まっています。竹中グループはステークホルダーの方々とも連携し、新価値創造や社会課題への対応状況を積極的に開示することで企業価値を高め、選ばれ続けるグループを目指します。



広報担当
専務執行役員
磯野 正智

★は特に注力する項目

		2026	2027	2028	2029	2030
アウトター ブランディング	1 社外への価値ある 情報発信	経営理念・ビジョンの発信 企業戦略の発信 人的資本、技術、 取り組みの発信	★トップ層からの竹中らしさの発信 ・発信テーマの明確化と部門横断的な社内共有 ★重点3分野を社会課題解決の視点でタイムリーに発信 ・社会動向や年間イベントと連動した情報発信 ★竹中グループ全体領域での発信 ・学生や親世代が必要としている情報発信			
	2 ステークホルダーへの 的確な情報発信	コミュニケーション 接点の拡大 事業活動や建築文化の 発信相手に応じた内容周知 外部からの 評価収集と分析	★認知度向上のためのグループで協業した発信強化 ・将来の就活生に対するYouTubeやXなどのSNSを使用しての発信強化 ・GREEN×EXPO 2027などのイベントを通してのコミュニケーション強化 ・学生・親世代に訴求する情報発信 ・財団、聴竹居、approachなどと連携した発信			
インナー ブランディング	3 インナー ブランディング	ビジョンの浸透 エンゲージメント 向上施策の検討、実施 成長・成果ストーリーの 発信 内部からの 評価収集と分析	★各種調査の評価収集、分析 ・HPやSNSの分析 ・各種イベントを通しての評価収集			
		ビジョンの浸透 エンゲージメント 向上施策の検討、実施 成長・成果ストーリーの 発信 内部からの 評価収集と分析	★トップ層からのメッセージの発信体制強化 ・新経営ビジョンのグループ従業員への自分事化 ★社会からの評価と認知の社内発信 ★社外認知度向上施策の検討、実施 ・創立130周年(2029年)に連動した情報発信 ・重点3分野、社会動向、年間イベントと連動した情報発信 ・社外HP、SNSでの成果や実績の発信強化 ・価値ある事業実績と取り組みの発信			

企業価値の
最大化

相互作用による相乗効果